

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター		設立年月日	昭和63年3月25日			
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円	主な出資者		出資額	出資割合		
県出資額	40,800千円	福岡市		9,460千円	11.6%		
県出資割合	50.0%	本県市町		31,340千円	38.4%		
				千円	%		
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22年度開始)						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
受託事業費	千円	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3	
施設見学者数	名	5,960	6,345	6,898	5,176	6,617	
出前講座実施回数	回	-	8	16	12	7	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 松延 均		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	常務理事 田中 成二		区分	県派遣		事務局長兼務	
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.23	R2.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	34名	35名	35名	36名	36名	36名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	18名	19名	19名	18名	18名	18名
	合計	52名	54名	54名	54名	54名	54名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.23	R2.4.1
	県派遣	34名	35名	35名	36名	36名	36名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	7,484,994千円	7,549,908千円	7,799,479千円	7,952,672千円	7,872,743千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
流入量の増加や施設の老朽化による業務量の増加が見込まれる中、処理場の適切な運転・管理に関する調査研究を行い、良好な水質の確保と処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							
※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,664,643	1,943,798	1,892,301	2,246,042	1,783,734	
うち金銭債権	千円	714	101	8	99	-	
うち特定資産	千円	10,022	10,099	10,139	10,180	10,220	
負債合計	千円	1,563,046	1,842,219	1,790,544	2,144,029	1,681,652	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	101,597	101,579	101,757	102,013	102,082	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	7,487,540	7,551,501	7,801,154	7,954,303	7,874,536	
うち県財政支出額 B	千円	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	
	千円	863	739	728	778	939	
経常費用 C	千円	7,487,462	7,551,518	7,800,975	7,954,046	7,874,466	
うち人件費総額 D	千円	183,384	194,368	196,531	199,283	213,259	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	78	△ 17	179	257	70	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	78	△ 17	179	257	70	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 5	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	6.1	5.2	5.4	4.5	5.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.4	2.6	2.5	2.5	2.7	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	55	55.4	56.1	56.3	57.9	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
御笠川処理単価	1m3当たり	円	49	47	52	51	44
宝満川処理単価	1m3当たり	円	93	91	98	100	105
多々良川処理単価	1m3当たり	円	78	76	81	83	89
遠賀川下流処理単価	1m3当たり	円	102	100	100	105	111
遠賀川中流処理単価	1m3当たり	円	250	252	254	249	259
矢部川処理単価	1m3当たり	円	153	139	134	135	141
福童処理単価	1m3当たり	円	102	98	102	110	112
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	60.5歳	常勤役員平均年収	8,579千円	常勤職員平均年齢	48.9歳	常勤職員平均年収	7,774千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<b>【貸借対照表】及び【財務指標】</b> 修繕費に係る未払金が減少したことにより負債が減少し、その支払い原資である現金預金が減少したことから、資産が減少した。その結果、正味財産比率が上昇した。 <b>【正味財産増減計算書】</b> 人件費は期末繰入額(賞与引当金)の計上に伴い増加した。							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
昨年度に引き続き、施設の運転方法や機器の運転台数及び運転時間の削減等により、使用電力量を抑制するとともに、定期修繕の周期や修繕内容の見直し、並びに共通に使用する薬品の共同発注により、経費を削減した。また、令和元年度は全処理場に共通する蓄電池の維持管理業務委託を本社で一括して発注し、更なる経費の削減に努めた。しかしながら、消費税の増税や労務単価の上昇により、処理単価は、7処理場の内、6処理場で、前年度から上昇した。今後は、これまでの取組を更に進めると共に、蓄電池以外の保守点検業務委託の共同発注を検討し、更なるコスト削減に努める。							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
・ 経営評価指標である1㎡当たり処理単価は、消費税の増税や労務単価の上昇等により、光熱水費等のコスト削減に取り組んでいるものの、7処理場中6処理場で前年度から増加している。引き続きさらなるコスト縮減に努めることが求められる。							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
団体においては、様々な取組により処理単価抑制に努めていることは評価できるが、消費税の増税や労務単価の上昇の影響が大きく、7処理場のうち6処理場において処理単価が上昇し、中期経営目標を達成することができなかった。今後とも、これまでに培ったノウハウを活かし、さらなる処理単価抑制に努められたい。							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス  (計画的 公益性 等)	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注	mg/L		1.4	1.4	1.5	1.3			・放流水質は継続して目標を達成している。  ・地域住民や教育機関への広報に努めたこと及び主に下水道展当日の好天により、施設見学者数等参加者数は、前年度を上回ったが、目標を下回った。  以下の方法により費用の縮減に努めたが、消費税増税及び労務単価の上昇により委託費が上昇したことに伴い、処理単価が上昇した。 ・機器の運転停止や間欠運転等による使用電力量の抑制をおこなった。 ・適切な薬品の選定や水処理・汚泥処理の運転方法により、薬品使用量の抑制をおこなった。 ・修繕工事前に点検をおこなうことにより交換部品の削減をおこなうことで修繕費の抑制をおこなった。 ・複数の処理場での類似工事や維持管理委託業務を一括で発注することにより経費の削減をおこなった。
		施設見学者等参加者数	人		6,345	6,898	5,176	6,617		6,700	
		出前講座実施回数	回		8	16	12	7		15	
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m3		47	49	52	51	44	41	
		宝満川処理単価	円/m3		91	95	98	100	105	97	
		多々良川処理単価	円/m3		76	77	81	83	89	78	
		遠賀川下流処理単価	円/m3		100	101	100	105	111	94	
		遠賀川中流処理単価	円/m3		252	249	254	249	259	223	
		矢部川処理単価	円/m3		139	149	134	135	141	127	
		福童処理単価	円/m3		98	99	102	110	112	100	
財務会計	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%		5.2	5.4	4.5	5.7		5.9	・未払金の減少に伴う現金預金の減少により総資産が減少し、正味財産比率が前年度よりも上昇した。  ・自動販売機事業の収益の増加により、収益事業収入は増加した。  ・人件費が期末繰入額(賞与引当金)の計上に伴い増加したため、人件費比率は上昇した。
		収益事業収入	千円		865	900	949	904	1,065	1,200	
	②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	人件費比率	%		2.6	2.4	2.5	2.5	2.7	2.5	
内部管理  (健全性等)	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%		51.9	52	51.1	52.94	51.47	54	・300万円以上の汎用型の部品や機器の維持管理、交換及び修繕については、全て競争入札により発注を行ったが、非汎用型の部品等に係る交換及び修繕が前年度より多かったため、競争入札件数割合が低下した。
		②人事評価の実施(対囁託職員)	体制整備	-		-	検討	検討	検討	実施	
達成状況(まとめ)											
・放流水質は目標を達成したが、普及啓発、正味財産比率、収益事業収入については、前年度よりも増加したものの令和3年度の目標に至らなかった。 ・処理単価については、経費節減に努めたが、労務単価の上昇及び消費税増税等により、殆どの処理場において令和3年度の目標に至らなかった。 ・体制整備は令和3年度の目標に向け、現在検討をおこなっている。 ・人件費比率は、前年度より上昇し、令和3年度の目標に至らなかった。 ・競争入札割合は、前年度よりも低下し、令和3年度の目標に至らなかった。											

\*注 BOD(生物化学的酸素要求量)とは、微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素量のこと、水の汚濁指標として用いられている。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	7,487,540	7,551,501	7,801,154	7,954,303	7,874,536
	うち県財政支出額 B	千円	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益
		千円	863	739	728	778	939
	経常費用 C	千円	7,487,462	7,551,518	7,800,975	7,954,046	7,874,466
	うち人件費総額 D	千円	183,384	194,368	196,531	199,283	218,539
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	78	△ 17	179	257	70
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	78	△ 17	179	257	70
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 5	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	7,478,084	7,541,700	7,791,314	7,944,743	7,864,823
	うち県財政支出額 B①	千円	7,476,815	7,541,321	7,790,936	7,944,364	7,864,444
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,476,815	7,541,321	7,790,936	7,944,364	7,864,444
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	431	348	347	348	348
	経常費用 C①	千円	7,478,244	7,541,837	7,791,453	7,944,901	7,865,145
	うち人件費総額 D①	千円	175,206	185,781	187,988	190,975	210,240
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 159	△ 136	△ 139	△ 158	△ 322
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	156	136	129	143	311
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 3	△ 1	△ 11	△ 16	△ 11	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 3	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	7,476,815	7,541,321	7,790,936	7,944,364	7,864,444	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	845	865	949	904	1,065
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	845	865	949	904	1,065
	経常費用 C②	千円	532	593	691	617	719
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	313	272	258	286	346
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 156	△ 136	△ 129	△ 143	△ 311
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	157	136	129	143	35	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	8,610	8,935	8,891	8,656	8,647
	うち県財政支出額 B③	千円	8,179	8,587	8,543	8,308	8,299
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	8,179	8,587	8,543	8,308	8,299
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	431	348	348	348	348
	経常費用 C③	千円	8,686	9,088	8,831	8,527	8,602
	うち人件費総額 D③	千円	8,179	8,587	8,543	8,308	8,299
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 76	△ 153	60	129	45
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 76	△ 153	60	129	45	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 3	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,179	8,587	8,543	8,308	8,299	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。